

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期において、売上高は、化学製品を中心に原燃料価格上昇に応じた販売価格の是正および堅調な国内需要を背景とした建設資材セグメントの製品ならびに機械等の販売増により増加しましたが、営業利益は石炭価格の上昇やアンモニア工場の定期修理、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	7,301	445	478	324
前期②	6,955	502	507	316
差異①-②	345	△56	△28	8
増減率	5.0%	△11.3%	△5.7%	2.6%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	3,149	3,054	95	3.1%
医薬	101	102	△0	△0.8%
建設資材	2,502	2,388	113	4.8%
機械	972	901	71	7.9%
エネルギー・環境	758	713	44	6.3%
その他	49	47	1	2.9%
調整額	△232	△252	19	—
合計	7,301	6,955	345	5.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	237	289	△52	△18.0%
医薬	8	21	△12	△59.4%
建設資材	118	123	△4	△3.6%
機械	54	55	△1	△1.8%
エネルギー・環境	25	23	2	9.1%
その他	8	8	△0	△7.8%
調整額	△7	△19	11	—
合計	445	502	△56	△11.3%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。

ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、国内アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に販売数量は増加しましたが、上期において原料価格上昇の中で製品価格が下落したこと等により、増収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした需要拡大を背景にセパレータの生産能力増強を行い販売数量は増加しましたが、中国における電解液事業再編等もあり、減収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては堅調に推移しましたが、組織再編の影響もあり、減収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことおよび有機ELパネル向けワニスの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としても、概ね堅調に推移し、増収増益となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、受託医薬品の販売数量が増加しましたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、マグネシア製品を中心として販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収減益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、副資材・電力価格の高止まりに応じて販売価格を是正したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、原材料価格や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、I P P発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、I P P発電所の隔年の定期修理がなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、受取手形及び売掛金が88億7千2百万円、商品及び製品などのたな卸資産が58億3千5百万円増加したものの、現金及び預金が161億5千6百万円減少したことなどにより、21億5千9百万円減少し7,402億8千6百万円となりました。

負債については、有利子負債が82億4千6百万円、未払金が50億4千7百万円減少したことなどにより、198億5千万円減少し3,857億3千4百万円となりました。

純資産については、自己株式の増加により98億4千万円減少したものの、利益剰余金が配当により78億9千3百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により324億9千9百万円増加したことなどにより、176億9千1百万円増加し3,545億5千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益446億7千8百万円、非資金項目である減価償却費364億2千万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出166億8千6百万円、法人税等の支払額127億8千3百万円などにより、504億6千2百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出427億6千3百万円などにより、426億6千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による支出91億2千8百万円、配当金の支払額85億4千3百万円、自己株式の取得による支出100億9百万円などにより、240億3千4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ82億4千6百万円減少し1,872億9千9百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ162億3千4百万円減少し322億9千5百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としておりますが、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を最終年度とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としており、当期の期末配当は1株当たり80円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり45円の間配当を含む、年間1株あたり90円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2019年4月から2020年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝45,600円、豪州炭価格1トン＝13,750円と想定し、次のとおり予測しております。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2020年3月期①	7,600	470	470	310
2019年3月期②	7,301	445	478	324
差異①－②	299	25	△8	△14
増減率	4.1%	5.5%	△1.8%	△4.6%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2020年3月期①	2019年3月期②	差異①－②	増減率
化学	3,450	3,242	208	6.4%
建設資材	3,300	3,210	90	2.8%
機械	1,000	972	28	2.8%
その他	50	49	1	1.3%
調整額	△200	△173	△27	—
合計	7,600	7,301	299	4.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2020年3月期①	2019年3月期②	差異①－②	増減率
化学	265	246	19	7.7%
建設資材	150	144	6	3.5%
機械	60	54	6	10.9%
その他	7	8	△1	△12.9%
調整額	△12	△7	△5	—
合計	470	445	25	5.5%

- (注) ・2020年3月期より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。それに伴い2019年3月期実績についても比較のため、新しいセグメント区分に組み替えて表示しています。
- ・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。